四 半 期 報 告 書

（第118期第２四半期）

自　平成21年４月１日
至　平成21年６月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目　　次

頁
表紙

第一部　【企業情報】 1
　第１　【企業の概況】 1
　　　１　【主要な経営指標等の推移】 1
　　　２　【事業の内容】 2
　　　３　【関係会社の状況】 2
　　　４　【従業員の状況】 2
　第２　【事業の状況】 3
　　　１　【生産、受注及び販売の状況】 3
　　　２　【事業等のリスク】 3
　　　３　【経営上の重要な契約等】 3
　　　４　【財政状態及び経営成績の分析】 4
　第３　【設備の状況】 6
　第４　【提出会社の状況】 7
　　　１　【株式等の状況】 7
　　　２　【株価の推移】 10
　　　３　【役員の状況】 10
　第５　【経理の状況】 11
　　　１　【四半期連結財務諸表】 12
　　　２　【その他】 23
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 24

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年８月12日
【四半期会計期間】	第118期第２四半期（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三野　哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町３丁目６番９号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　永井　満
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町３丁目６番９号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　永井　満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 当第２四半期連結 累計期間	第118期 当第２四半期連結 会計期間	第117期
会計期間		自平成21年１月１日 至平成21年６月30日	自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	自平成20年１月１日 至平成20年12月31日
売上高	（百万円）	229,738	120,806	604,974
経常損失（△）又は経常利益	（百万円）	△7,624	1,789	14,792
四半期純損失（△）又は四半期（当期）純利益	（百万円）	△6,892	677	1,020
純資産額	（百万円）	－	200,446	202,642
総資産額	（百万円）	－	595,788	639,941
１株当たり純資産額	（円）	－	682.80	689.70
１株当たり四半期純損失（△）又は四半期（当期）純利益金額	（円）	△26.27	2.58	3.89
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	－	30.1	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	25,407	－	25,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△20,549	－	△58,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	741	－	34,088
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	－	25,247	18,525
従業員数	（人）	－	20,786	20,369

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第118期第２四半期連結累計期間は、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第118期第２四半期連結会計期間及び第117期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数（人）	20,786 (3,211)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第２四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数（人）	5,671 (549)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第２四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日） 金額（百万円）
タイヤ事業	69,162
スポーツ事業	7,040
産業品その他事業	4,222
合計	80,425

（注）１．金額は、販売金額を基礎に算出しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日） 金額（百万円）
タイヤ事業	97,861
スポーツ事業	17,194
産業品その他事業	5,751
合計	120,806

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機を背景とした企業収益の落ち込みによる設備投資の抑制や先送りに加え、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など厳しい状況が続いているものの、一部で持ち直しの動きが見られる状況であります。

当社グループを取り巻く環境については、自動車を筆頭にあらゆる商品の世界的な需要の落ち込みによる大幅な生産調整や、依然として円高基調が続いていることによる輸出採算の悪化など極めて厳しい状況のうちに推移しましたが、需要面での底打ちと原材料価格の好転により収益面でやや明るさを取り戻してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境性能や安全性能の向上を始めとするお客様の志向に沿った新商品の開発・販売に努めたほか、販売減少に伴う損失を最小限にとどめるため、生産調整を行い在庫圧縮に努めるなど、利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。また、生産減に伴う原価の上昇を最小限にとどめるための諸施策や、経費の徹底的な見直し、設備投資の抑制にグループの総力を挙げて取り組みました。

この結果、当第２四半期連結会計期間における連結売上高は120,806百万円(前年同期比14.5%減)、連結営業利益は4,925百万円(前年同期比26.5%減)となりました。営業外損益に含まれる持分法投資損益において欧米ＪＶの損益が悪化したこともあり、連結経常利益は1,789百万円(前年同期比68.4%減)となり、連結四半期純利益は677百万円となりました。

なお、増減率（前年同期比）は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。当該比較に使用した前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

１．事業の種類別セグメント

①タイヤ事業

当第２四半期連結会計期間におけるタイヤ事業の売上高は97,861百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は3,646百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

世界的な景気悪化に伴う需要の減少により、売上高が前年同期を大きく下回りましたが、営業利益は微増となりました。

国内市販用タイヤは、景気の悪化による買い控えに加え、国内貨物輸送量減少によるトラック・バス用タイヤの需要減退はあったものの、前年同期より増収となりました。新車用タイヤでは、自動車メーカーが、在庫調整のための減産を行ったことに伴い大幅な減収となりました。海外市販用タイヤも、世界的な景気悪化に伴う需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、販売減少による利益の減少が大きく、また為替の円高基調による輸出採算の悪化があった一方で、原材料価格の低下による影響もあり、前年同期比で増益となりました。

②スポーツ事業

当第２四半期連結会計期間におけるスポーツ事業の売上高は17,194百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は1,169百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

主力の国内ゴルフにおいては、景気悪化及び競争の激化に加え、ゴルフクラブでは主力のザ・ゼクシオが発売２年目となったこともあり、売上高が前年同期を大きく下回るとともに営業利益も大幅な減益となりました。

③産業品その他事業

当第２四半期連結会計期間における産業品その他事業の売上高は5,751百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は159百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

主力のＯＡ機器用精密ゴム部品が、景気の悪化に伴い大きく減少したことなどにより減収となったほか、営業利益についても大幅な減益となりました。

２．所在地別セグメント

①日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開したものの、実体経済の大幅な悪化にともなう需要の減少などにより、当第２四半期連結会計期間における売上高は86,521百万円と前年同期に比べ25,189百万円（前年同期比22.5%減）の減収となりました。営業利益は、需要減に加えて、操業低下による原価上昇の影響などにより、3,189百万円と前年同期に比べ1,195百万円（前年同期比27.3%減）の減益となりました。

②アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、タイのタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等であります。

当第２四半期連結会計期間においては、当セグメントにおいても需要減の影響が大きく、売上高は12,811百万円と前年同期に比べ1,912百万円（同13.0％減）の減収となりましたが、営業利益は2,586百万円と前年同期に比べ1,311百万円の増益（同102.9％増）となりました。

③その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品製造子会社、ヨーロッパのスポーツ用品販売子会社、ロシア及び中近東のタイヤ販売子会社等であります。

当第２四半期連結会計期間においては、年初に中近東のタイヤ販売子会社が連結加入したことにより、売上高は21,473百万円（同45.2％増）となりましたが、需要減や為替の円高等の影響により、営業利益は34百万円（同98.0％減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期連結会計期間末に比べ153百万円（同0.6％減）減少し、25,247百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は19,180百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,572百万円の計上や、棚卸資産の減少9,050百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は8,054百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7,651百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は11,221百万円となりました。短期借入金と長期借入金の純額で31,201百万円の返済を行い、社債発行により20,000百万円の収入があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,398百万円であります。なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成21年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成21年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年４月１日～ 平成21年６月30日	－	263,043	－	42,658	－	37,410

（５）【大株主の状況】

平成21年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜４丁目５番33号	70,340	26.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	20,157	7.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	18,407	7.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口４G）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	15,597	5.93
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	9,609	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	5,214	1.98
ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　ジャスデック　トリーティー　アカウント （常任代理人　みずほコーポレート銀行決済営業部）	白国ブラッセル （東京都中央区月島４丁目16番13号）	4,578	1.74
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	3,522	1.34
ザ　グッドイヤー　タイヤ　アンド　ラバー　カンパニー （常任代理人 弁護士 小木曽 茂、大平 茂）	米国オハイオ州アクロン （東京都千代田区大手町２丁目２番１号）	3,421	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	2,757	1.05
計	－	153,606	58.40

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

２．上記の所有株式数には、信託業務による株式数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	20,157千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,407千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４G）	15,597千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	3,522千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口）	2,757千株

３．当第２四半期会計期間において、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから平成21年６月15日付で株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行ほか３社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年６月８日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行以外は、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	860	0.33
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	10,269	3.90
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	774	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町３丁目２番15号	2,301	0.87

４．当第２四半期会計期間において、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成21年７月７日付でＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社ほか３社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年６月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	13,236	5.03
ＪＰモルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	米国デラウェア州ニューアーク	△58	△0.02
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	633	0.24
ＪＰモルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン	200	0.08

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 698,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,136,000	2,621,360	―
単元未満株式	普通株式 208,657	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	―	―
総株主の議決権	―	2,621,360	―

（注）　１．「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

２．「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

３．「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町３丁目６番９号	698,400	―	698,400	0.27
計	―	698,400	―	698,400	0.27

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高（円）	834	655	707	761	713	800
最低（円）	543	546	574	635	640	642

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,810	19,187
受取手形及び売掛金	85,648	117,450
有価証券	200	1,000
商品及び製品	63,061	59,341
仕掛品	4,937	5,567
原材料及び貯蔵品	19,231	30,139
その他	27,805	41,024
貸倒引当金	△1,520	△1,800
流動資産合計	225,175	271,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,319	63,585
機械装置及び運搬具（純額）	108,858	108,127
その他（純額）	66,741	64,577
有形固定資産合計	※1 242,919	※1 236,291
無形固定資産		
のれん	7,798	9,050
その他	7,960	7,680
無形固定資産合計	15,758	16,731
投資その他の資産		
投資有価証券	62,667	66,162
その他	50,867	50,194
貸倒引当金	△1,600	△1,350
投資その他の資産合計	111,934	115,006
固定資産合計	370,612	368,029
資産合計	595,788	639,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,234	81,380
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000
短期借入金	81,556	91,187
未払法人税等	1,727	3,822
引当金	3,559	4,605
その他	31,947	42,038
流動負債合計	211,025	259,034
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	78,354	83,559
退職給付引当金	10,491	10,592
その他の引当金	320	343
その他	20,149	18,769
固定負債合計	184,316	178,264
負債合計	395,341	437,299

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	99,747	112,601
自己株式	△532	△531
株主資本合計	180,534	193,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,467	957
繰延ヘッジ損益	△234	△461
為替換算調整勘定	△4,636	△12,944
評価・換算差額等合計	△1,404	△12,448
少数株主持分	21,316	21,701
純資産合計	200,446	202,642
負債純資産合計	595,788	639,941

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	229,738
売上原価	153,805
売上総利益	75,932
販売費及び一般管理費	※1 76,552
営業損失（△）	△620
営業外収益	
受取利息	509
受取配当金	136
為替差益	784
その他	1,441
営業外収益合計	2,873
営業外費用	
支払利息	2,333
持分法による投資損失	5,415
その他	2,128
営業外費用合計	9,877
経常損失（△）	△7,624
特別損失	
固定資産除売却損	368
減損損失	116
特別損失合計	485
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,109
法人税等	※2 △1,598
少数株主利益	381
四半期純損失（△）	△6,892

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	120,806
売上原価	78,156
売上総利益	42,649
販売費及び一般管理費	※1　37,723
営業利益	4,925
営業外収益	
受取利息	276
受取配当金	127
為替差益	468
その他	864
営業外収益合計	1,737
営業外費用	
支払利息	1,052
持分法による投資損失	2,798
その他	1,021
営業外費用合計	4,873
経常利益	1,789
特別損失	
固定資産除売却損	167
減損損失	49
特別損失合計	217
税金等調整前四半期純利益	1,572
法人税等	※2　473
少数株主利益	421
四半期純利益	677

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,109
減価償却費	18,480
持分法による投資損益（△は益）	5,415
支払利息	2,333
売上債権の増減額（△は増加）	36,108
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,258
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,688
その他	△5,047
小計	24,751
利息及び配当金の受取額	585
利息の支払額	△2,422
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	2,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,844
無形固定資産の取得による支出	△1,814
その他	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18,032
長期借入れによる収入	8,000
長期借入金の返済による支出	△6,327
社債の発行による収入	20,000
配当金の支払額	△2,098
その他	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	503
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,103
現金及び現金同等物の期首残高	18,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	618
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　25,247

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第１四半期連結会計期間より、SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 75社
２．持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 第１四半期連結会計期間において、タイヤの国内小売店網を展開する㈱ダンロップタイヤリテール北海道他18社は、各地域の卸売販売を行う連結子会社（㈱ダンロップファルケン北海道他18社）と合併しました。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 ９社 (2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 10社
３．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。 (2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による低価法により算定しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準については、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。 (3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を第１四半期連結会計期間から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めありません。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
１．一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
２．たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社は、当第２四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
３．固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
４．法人税等の算定方法	当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成20年４月30日　法律第23号）に伴い、耐用年数を見直した結果、第１四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更により、当第２四半期連結累計期間の営業損失は439百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ446百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は、390,069百万円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、374,553百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費　20,344百万円 ※２．法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費　11,267百万円 ※２．法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在） 現金及び預金勘定　25,810百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△563 現金及び現金同等物　25,247百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　263,043,057 株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　698,449株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	2,098	8	平成20年12月31日	平成21年３月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年８月11日取締役会	普通株式	2,623	10	平成21年６月30日	平成21年９月４日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、当社創業100周年記念配当2円を含んでおります。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	タイヤ（百万円）	スポーツ（百万円）	産業品その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,861	17,194	5,751	120,806	－	120,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	98	106	213	(213)	－
計	97,869	17,292	5,857	121,019	(213)	120,806
営業利益	3,646	1,169	159	4,975	(49)	4,925

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年６月30日）

	タイヤ（百万円）	スポーツ（百万円）	産業品その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,262	31,365	12,110	229,738	－	229,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	164	261	471	(471)	－
計	186,307	31,530	12,371	230,209	(471)	229,738
営業利益又は営業損失（△）	△2,394	1,197	488	△708	88	△620

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材等） ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等） 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等） 生活用品（炊事・作業用手袋等） 医療用ゴム

３．有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について第１四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の営業損失が、「タイヤ事業」で412百万円増加し、営業利益が、「スポーツ事業」で15百万円、「産業品その他事業」で12百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,521	12,811	21,473	120,806	－	120,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,576	11,294	331	28,202	(28,202)	－
計	103,097	24,106	21,804	149,009	(28,202)	120,806
営業利益	3,189	2,586	34	5,810	(884)	4,925

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年６月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,664	21,177	39,896	229,738	－	229,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,822	24,135	848	54,805	(54,805)	－
計	198,487	45,312	40,744	284,544	(54,805)	229,738
営業利益又は営業損失（△）	△3,725	2,784	126	△815	195	△620

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア………インドネシア、中国、タイ

その他………北米、欧州、中近東

３．有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について第１四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で439百万円増加しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	19,737	5,191	15,314	16,144	56,388
Ⅱ．連結売上高（百万円）					120,806
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.3	4.3	12.7	13.4	46.7

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年６月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	37,073	11,820	26,782	31,939	107,615
Ⅱ．連結売上高（百万円）					229,738
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	5.1	11.7	13.9	46.8

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北　米……米国、カナダ

(2) 欧　州……英国、フランス、ドイツ、ロシア

(3) アジア……インドネシア、中国、タイ

(4) その他……中近東、中南米、大洋州

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）

有価証券の当第２四半期連結会計期間末における、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	3,890	3,775	△3

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）		前連結会計年度末 （平成20年12月31日）	
１株当たり純資産額	682円80銭	１株当たり純資産額	689円70銭

２．１株当たり四半期純損失金額(△)及び四半期純利益金額

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額(△)　△26円27銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　2円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額(△)及び四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
四半期純損失(△)又は四半期純利益（百万円）	△6,892	677
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失(△)又は四半期純利益（百万円）	△6,892	677
期中平均株式数（千株）	262,345	262,345

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

２【その他】

平成21年８月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………………2,623百万円

（ロ）１株当たりの金額…………………………………10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成21年９月４日

（注）平成21年６月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（注）１株当たりの金額には、当社創業100周年記念配当２円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月12日

住友ゴム工業株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝 木　保 美	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目 加 田　雅 洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 田　健 悟	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年１月１日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。